

# 金大中政府の構造調整政策（下）

金基元 / 訳：金元重

---

はじめに

構造調整の意味

構造調整の展開と評価

- 1 財閥の構造調整
- 2 金融の構造調整（以上，前号）
- 3 公共部門の構造調整（以下，本号）
- 4 労働部門の構造調整
- 5 対外開放

金大中政府の経済政策は新自由主義なのか

結び

## 構造調整の展開と評価（つづき）

### 3 公共部門の構造調整<sup>(17)</sup>

公共部門は、財閥や金融機関とは異なり倒産の危機に瀕した訳ではなかった。したがって公共部門の構造調整は、それほど至急を要する課題として提起されたのではない<sup>(18)</sup>。ただ1987年以後民営化は漸進的に進められてきており、IMF事態以後の公共部門構造調整もその延長線上に置かれていた。またIMF事態以後、国民的苦痛分担という次元で構造調整が断行された側面もあった。

かくして政府の公共部門構造調整は、第1が人員縮減、第2が民営化であった。人員縮減は2000年末現在、政府部門で1万7000名（17%）、公企業で3万2000名（19%）の縮減がなされた。民営化は、国定教科書、韓国総合技術金融、南海化学、韓国重工業、浦項製鉄の売却が完了し、韓国電力の海外DR発行が行われた。そして今後、韓電の一部発電所、韓国通信などの民営化が日程に上っ

---

(17) 公共部門構造調整と関連しては金成九（1999）、金潤子（2000）、羅城麟（1999）等の研究がある。

(18) 公共部門構造調整の核心である民営化は、1998年5月の第6次意向書まではIMFプログラムの合意事項に含まれていなかった。同年7月の第7次意向書から民営化計画が登場した（黄祥仁 外，1999：55）。

ている。

こうした公共部門構造調整は、民営化を強力に主張する側から見れば極めて遅々たる状況である。特に韓国電力や韓国通信の場合には、労組の既得権の前に構造調整が滞っていると批判する。一方、政府の民営化は、国家の基幹産業を財閥や外国資本に売渡すものではないかという憂慮も提起されている。財閥体制が温存されている状況で民間への売却は、十中八九財閥への売却になることを意味するし<sup>(19)</sup>、そうかといってこれを避けようとするれば、外資への売却が不可避とならざるをえない状況である。

事実、古い官僚支配体制下の非効率的な公共部門を改革することは不可避である。ただ他部門の改革と同様に、その過程で効率性と民主性をどのように調和させて発展させるのかが問題である。恐らく1人1票の民主性がより重要な事業であるならば、公企業形態を維持しながら経営革新を図る方がより良いやり方であろうし、1ドル1票の効率性がより重要な事業ならば売却することにし、その場合財閥構造ではなく先進的な所有・支配構造を備えた模範事例になるようにする配慮が必要である。こうしたビジョンの不在が、公共部門構造調整をいっそう困難にしているのである。

そして人員縮減と民営化以外の経営革新は、ほとんど進展しなかった。せいぜい退職金累進制の廃止のような福利厚生への低下措置が取られただけで、自律経営、責任経営の強化はほとんど進展しなかった。社外理事の人数は増えたが、政府が事実上任命権を持っているのであまり効果はなかった。政治圏および政府人士の天下り人事も、過去と比べてそれほど違いはなかった。民営化を論じる前に、まず公企業経営陣の選任と交替、権限と責任、褒賞と処罰が透明かつ合理的になされなければならないことが、先決であることを認識すべきである。

#### 4 労働部門の構造調整<sup>(20)</sup>

労働部門の構造調整は、労働市場と労使関係の二つの側面で進行した。第1に、労働市場の面では、IMFの要求に従い整理解雇制を早期実施し、派遣勤労制を施行することで労働市場の柔軟化を追求した。1998年度には賃金が下落するに至り、賃金の柔軟性もある程度増大したといえる。そして倒産と整理解雇に伴って発生する大量失業に対しては、雇用保険制度を強化するとともに公共支出予算を増大し、セーフティ・ネットを拡充しようとした。

この結果、失業率は1999年上半期に9%にまで肉迫したあと、景気回復で3%水準に低下したがIMF事態以前の2%台に比べれば高い水準である。また雇用構造の面では、IMF事態以前の非正規職増大傾向が加速化し、ついに非正規職が正規職を上回った。IMF事態以後の分配構造悪化には、このような失業増大と雇用の不安定性の深化が大きく作用した。

一方、こうした労働市場の柔軟化に対して労働界は、IMF危機当初には同意したが、民主労総執行部が下からの圧力によって辞任を余儀なくされ、路線の旋回が行われた。そしてその後労働界は、

---

(19) このように財閥体制の改革と公共部門の改革は、かみ合っているといえる。ここにまさに財閥体制改革が急がれる理由がある。

(20) 労働部門構造調整と関連しては、金炯基(1999)、盧重琦(1999)、尹辰浩(2000)、等の研究がある。

構造調整に対し一貫して抵抗する勢力として残ることになった。社会保障制度が不十分で、再就業市場が発達しておらず、雇用調整の原則も整備されていないうえ、公平な苦痛分担原則が守られなかったため、労働界は構造調整に対して条件反射的な抵抗に立ち上がるしかなかったのである。特に強力な組織力を保有することで他の労働階層に比べて相対的に大きな既得権を持っている大工場労組と公企業労組では、とりわけその抵抗が目立った。

第2に、労使関係面では、民主労総と教員労組を合法化させ、労組の政治活動を許容するなどの改革措置を取った。そして労使政委員会を設置して労働参与的危機脱出戦略（金炯基，1999：239）を試みた。かくして第1期労使政委員会は、労使政間の基本合意をはじめとして2000年末の労働時間短縮合意に至るまでいくつかの合意を導き出したし、現代自動車事態など大型労使紛糾において調整者の役割を遂行した。

ところが失業者の組合員資格認定など労使政委員会の合意事項を政府が法制化せず、また金融機関退出等と関連して他の政府機関が労使政委員会の合意をないがしろにする動きが現われた。それに対して、整理解雇制合意など労使政委員会の活動に不満を持った勢力が指導部まで交替させるという反発を見せた民主労総は、ついに労使政委員会を脱退し、韓国労総も脱退と復帰を繰り返すことになった。

以上のような労働市場と労使関係面で進められた構造調整を、どのように評価することができるか。労使関係面での一部改革措置と労使政委員会という新しい労使関係モデルを通じて金大中政府は、労働界に対して制限的ではあるが包摂戦略を意図したと見ることができる（金大煥，2000）。雇用保険制度や国民基礎生活保障制など社会保障制度も以前に比べると相当に進展した。

しかし、労働市場面でのいわゆる新自由主義政策と労使政委員会の位相の弱化によって、こうした改革的試みはほとんど埋没させられてしまった。しかも造幣公社ストライキ誘導事件<sup>(21)</sup>のように間歇的に突発する労働弾圧の事例は、事態をいっそうこじらせることになった。過去の政権に比べると相対的に親労働者的だと理解されていた金大中政府が、IMF事態という未曾有の危機に直面してその親労働者性をまともに発揮できず、マッチ・ポンプ式対応でついに労働者と対立するようになってしまったわけだ。

もちろん金大中政府の相対的親労働者性ということも、大統領個人と極少数の大統領周辺人物の性向を指すのであって政権全体の属性では決してない。しかも政府官僚のほとんどは、そのまま従来の官僚たちであってその保守性は少しも変わらなかった。こうした状況で通貨金融危機を収拾するのに汲々とし、外資誘致至上主義が政策の基調になったのであるから、構造調整と外資誘致に抵抗する労働界は、次第に金大中政府の経済政策にとって躓きの石として映るようになっていったのである。

個別事業場の交渉と闘争には豊富な経験を積んできた労働界が、その間、国家的危機に対処しうるだけの能力を身につけることができなかつたことも、こうした悪化の一つの要因として作用した。したがって労働部門の構造調整は、第1期労使政合意以後においては、目前の課題の解決に追われ、

---

(21) 検察側が造幣公社労組の力を弱めるために経営陣をしてわざと造幣廠を移転し、労組のストライキを誘導しようとした事件。この事実が記者との酒宴の席で検察幹部の口を通じて明らかとなり物議をかもし出した。

積極的な労働市場政策の発展や生産的労使関係の基盤構築のようなより根本的な課題は後回しにされてしまったのである。

## 5 対外開放<sup>(22)</sup>

IMF事態以後、IMFの強力な要求の下で進められた対外開放は、為替自由化・資本自由化・貿易自由化の3つの部門で構成されている。第1に、為替自由化と関連して制限幅のない自由変動為替レート制に移行し、1999年4月と2001年1月の2段階にわたって為替自由化を実施した。韓国の為替自由化は1990年代に入って漸進的に推進されていたが、IMF事態以後、これが急進展したものである。こうして第1段階自由化では企業および金融機関の外為取引を自由化し、第2段階自由化では個人の外為取引を自由化した。

ところがこの外国為替自由化の推進過程で通貨投機と資本流出の危険性が指摘されたため、いくつかの補完措置が取られた。即ち高額資金の対外支払時に取得経緯などを報告させるようにし、対外債権の回収義務を維持させ、国税庁および関税庁に対する通報制を強化し、金融情報分析機構(FIU)を設置し、資本取引許可制と可変預置義務制など緊急時の安全装置(Safeguard)発動を制度化し、非居住者のウォン貸投機取引を制限した。

第2に、資本自由化としては、外国人の株式投資限度を公共法人以外にはすべて撤廃し、外国人の国内短期金融商品及び会社買入れ制限を撤廃し、外国人直接投資に対する制限の縮小と優遇のための外国人投資促進法を制定し、敵対的M&Aを許容した。第3に、貿易自由化措置としては、一部日本商品の輸入制限制度として機能してきた「輸入多辺化制度」を廃止し、貿易関連補助金4項目を廃止した。

こうした対外開放化のうち外為自由化の効果は、まだはっきりとはしていない。しかし資本自由化に伴う外資の流入は顕著である(劉容周, 2000)。外国人は株式保有比重で全体の30%、外為先物取引で全体の60%程度を占めるに至った。外資は第一銀行の経営権を取得したほか、大多数の市中銀行で主たる株主として登場したし、証券・保険業での進出も活発である。非金融業の場合でも石油化学・製紙・食品で外資系が50%以上の市場を占有するなど外資の比重が大きく増大した。貿易自由化面の効果としては、日本の電子製品の輸入急増を挙げることができる。

IMF事態以後このように展開された対外開放は、資本の汎世界的運動という大勢に合致するということを認識しなければならず、したがってこれを批判する野党など政略的な国富流出論をただちにそのまま受入れるわけには行かない。また、対外開放のみをもって韓国経済の中南米化を云々する主張にも、すぐに同意することは出来ない<sup>(23)</sup>。と言うのも外資流入によっていち早く通貨危機から抜け出すことができたし、困難を極めた一部の不実企業の処理も決着をつけることができたこ

---

(22) これに対する研究調査としては劉容周(2000)、李天杓(1999)、黄祥仁 外(1999)などがある。

(23) 土地改革がまともに断行されないためにまだ農民ゲリラが活動している中南米と、解放直後のそういう時期をすでに経過した韓国を同一の次元に置いて見ては困る。一部の論者たちは新自由主義に対する抵抗闘争としてメキシコのサパティスタ叛軍を高く評価しているが、幸いにも我々はすでにそういう闘争が必要のない程度に発展していることを銘心すべきである。

とを認めなければならないし、外資によって先進的経営のやり方が紹介されもしたからである。

しかし政府の政策は、こうした開放の肯定性のみ陶醉して外資至上主義、開放至上主義へと進んでいる。外資と開放の否定的側面に対する考慮が不足しているのである。IMF事態の原因も根本的には国内の財閥・金融体制の落伍性にあったが、そうした落伍した体制をもってして無闇に对外开放に走ったことが危機を増幅した面もある。ところが金大中政府は、そうした教訓を全く忘却しているのである。

元来、資本の運動に対しては、民主的牽制が同時に作動しなければならない。即ち効率性と民主性の均衡が必要なのである。ところが現在のグローバル化は、ほとんど手綱を解かれた子馬のような具合である<sup>(24)</sup>。世界市民社会と世界民主主義による世界的管理（global governance）がまだ十分に発達していない状態なのである。

先進国の資本と後進国の資本の力は対等ではなく、資本の世界的運動が一国経済を不安定にしている。後進国では産業政策の必要性も依然として存在している。したがって我々の開放と外資導入は、主体的、選別的に行われなければならない。それにもかかわらず、政府の政策基調は、外圧を通じた内部改革という一種の背水の陣戦略を採択することで憂慮を醸し出している。

### 金大中政府の経済政策は新自由主義なのか

以上のような構造調整を中心とした金大中政府の経済政策は、どのように規定することができるだろうか。冒頭で述べたように、金大中政府の経済政策に対する評価は、極端なまでに対立している。ここではIMF事態以後一つの流行語にまでなってしまった「新自由主義」と言う一部の進歩陣営が下した規定を検討することから糸口を見出してみよう。

新自由主義は、1ドル1票の市場原理を万能視する思想と政策である。これは資本の利潤極大化を制約する1人1票の論理に対抗するためのものであり、特に資本のグローバル化が進展するにつれその力を強化させてきた。ところで新自由主義が資本主義の勃興期の旧自由主義と異なる点は、これが西欧の強力な労組と福祉政策に対する資本の反撃として登場したという事実である。

このように見るとき、すでに考察した金大中政府の経済政策には、確かに新自由主義的な要素が含まれている。1987年労働者大闘争以後、急激に組織力を伸ばした労組の勢力を弱体化させ、労働市場の柔軟性を増大させる政策として整理解雇制と派遣勤労制が取り入れられたのである。外国為替・資本自由化も新自由主義の色彩が濃い。こうした事案は、新自由主義の伝道師と呼ばれるIMFが要求するところでもある。

しかし金大中政府の政策は、こうした新自由主義一色になっているわけではない<sup>(25)</sup>。そもそも社会福祉制度がきわめて未整備だった韓国の状況において、福祉政策に対する反撃としての新自由

(24) 国際投機資本家の代表であるソロスが、かえってこうした側面を強調しているのはアイロニーである（G. Soros, 1998）。

(25) したがって西欧の新自由主義を盲目的に輸入しようとしても上手く行かないばかりか、西欧と異なる我々の現実を無視して西欧の新自由主義批判論をただ盲目的に輸入することもやはり誤りというべきである。

主義などということはありません。総資本にとってもIMF事態以後問題となったのは、過度な福祉ではなく、むしろ過小な福祉が問題だったのである。だからこそ、これと関連して社会的セーフティ・ネットを強化する社会民主主義的政策が実施されたのである。労使政委員会も同様の試みである。かくして金大中政府は「民主主義と市場経済の並行発展」という路線に、さらに「生産的福祉」を1999年になって新たな国政指標として明示的に追加したのである。

また韓国資本主義には、財閥の王朝的独裁体制と政経癒着という前近代性をはじめとする腐敗と非効率が存在している。市場メカニズムの円滑な作動を阻害する経営の不透明性も深刻である。これらはすべて、圧縮的な資本主義化過程でこれまで未解決状態のまま残されてきた問題である。したがってこれらを根本的に改革する旧自由主義的改革が必要になったわけである。

以上見てきた新自由主義、社会民主主義、旧自由主義という3つの要素すべてが、金大中政府の政策が志向するところであった。しかしながら当然、その主観的意図が、実践過程で思い通りに発揮されるのは容易なことではなかった。まず政権スタート直後から「民主主義と市場経済」か「民主的市場経済」か、という理念上の混乱が生じたし(金均・朴淳成, 1998: 369 - 377), 民主主義と市場経済の間の緊張関係に対する認識も不足していた。また、政策を立案・実行する政党組織と官僚組織は、それ自身が改革対象となるべき旧態依然たる存在だった。しかも危機管理という当面課題の解決に汲々とするなかで、ビッグディールのような開発独裁的経済政策も採用するようになった。

結局、金大中政府の政策は、上の3つの要素を不完全に志向しながら、同時に過去から開発独裁というもう一つの要素を踏襲することで4つの要素によって構成されることになった。このうちの部分に注目するかによって、冒頭で述べたように論者たちの政策評価がそれぞれ異なって来るのである。

当然、このうちの要素が支配的か、という論議が提起され得る。理論的にはこういう論議も意味があるかもしれない。しかしこうして把握された支配的要素だけでは、金大中政府の政策の多様性やダイナミズムを理解することは難しい。また我々の具体的現実を一步でも前進させようという実践的立場に立てば、否定的な要素を最小限に抑制し、肯定的な要素を最大限に発展させることが、支配的要素を理論的に確定することよりもはるかに重要である<sup>(26)</sup>。

そして新自由主義批判が流行するあまり、市場原理に対する過度な否定が横行している点も憂慮されるところである。もちろん、市場の暴力性と不安定性を是正することはきわめて重要なことである。そのために本稿においても、市場(資本)の論理と人権の論理をバランス良く発展させなければならないと主張したのである。しかしそうは言っても市場が持っている肯定性を無視することはできないし、そもそも市場原理にも及ばない前近代性を脱近代性と錯覚してはならない。前近代的な財閥体制を何か新しい進歩的なモデルであるかのように誉めそやすことも、こうした錯覚の延長線上にある誤りである。

---

(26) つまり旧自由主義を通じて財閥改革を推進し、社会民主主義を通じて福祉を拡充するように要求し、新自由主義的為替・資本自由化に対しては、そのスピード調節と多層的(世界的・国家的・市民社会的)牽制装置構築に努力し、開発独裁的政策からは一日も早く脱皮するように努力すべきではなからうか。

一方、金大中政府の政策を従属的新自由主義と規定する論者のうちには、財閥改革のような金大中政府の政策が、資本主義の枠内の改革であるゆえ無意味だと主張する向きもある（金成九，1998）。こうした考えは一つの哲学的な観点なので、それなりに尊重されなければならない。しかし、もしも全斗煥治下の資本主義より金大中治下の資本主義における国民大衆の生活がよりましたと考えるならば、彼らのそうした主張に同意することはできないだろう。

## 結び

IMF事態以後、金大中政府の構造調整は、過剰投資を解消するという資本主義一般の側面と、1960年代以後の圧縮の高度成長体制の矛盾を是正するという韓国社会固有の側面とで構成されている。この構造調整は、1ドル1票の効率性原理と1人1票の民主性原理という二つの原理が緊張関係のなかで複雑多岐に作動する過程であった。

かくして財閥・金融・公共・労働といういわゆる4大部門と対外関係面でさまざまな変化が起こった。また過去の政権のように通過儀礼として1回限りの改革が主張されるのではなく、曲がりなりにもIMF事態以後4年にわたって、引き続き改革が政権のモットーになっている。そこには政権の政略的意図が背後にあるにしても、それだけ累積された矛盾が深刻だったことを意味している。

具体的には財閥の構造調整では、不実企業整理と支配構造改善で若干の進展が見られた。不実金融機関も同時に整理され、金融監督体系も整備された。公共部門では人員が大幅に縮減され、民営化が進行中である。労働市場と労使関係では、整理解雇制・派遣勤労制が導入された一方、民主労総・教員労組が合法化され、労使政委員会という新たな模索も始まった。IMF事態以前において漸進的に推進されてきた外為及び資本自由化は一挙に急進展した。

しかし、こうした全方位的構造調整にもかかわらず、効率性と民主性という二つの尺度を基準とすると、その成果は中途半端な水準に止まっており、場合によっては退行した部分もある。不実財閥・金融機関の大量整理を1回で決着をつけられずに再び第2段階構造調整に着手したが、今後第3段階構造調整は必要ないという保証はどこにもない。財閥の皇帝経営と船団蛸足経営も温存されており、金融機関の経営システム改革も遅々として進んでいない。公共部門では効率性がさほど改善されず、労働部門では参与と協力に基づいた生産的労使関係は期待し難い状況で、労働条件ばかり悪化してきた。為替・資本自由化のスピードと範囲に対する憂慮も決して小さなものではない。

民主主義と市場経済の並行発展を掲げて登場した金大中政府のこうした経済政策に対しては、全く相反する評価が鋭く対立している。特に世界的な新自由主義旋風とそれに対する批判論が盲目的に輸入され、一部の進歩陣営では金大中政府の経済政策を従属的新自由主義と罵倒している。しかし、金大中政府の政策には、新自由主義に還元できない部分が少なくない。また国民大衆の生活を一步でも前進させようとする実践的立場に立つならば、金大中政府の政策の多層性とダイナミズムを理解することが何よりも重要である。

元来、韓国経済は圧縮的な高度成長を達成してきたのであり、その過程で累積された矛盾を金大中政府が圧縮的に解決しようとするあまり、その政策の性格が多層的にならざるを得なかったのである。即ち過去の開発独裁の体質を継承したまま新自由主義、社会民主主義、旧自由主義という3

つの要素を志向することで結局4つの規定性を持つようになったのである。こうした状況における我々の課題は、この4つの要素のうちの肯定的要素を拡大強化し、否定的要素を縮小弱体化させることであると言えよう。

(キム・キウォン 韓国放送大学経済学科教授 / キム・ウォンジュン 新潟産業大学教授)

#### 【参考文献】

- 高龍秀 (1998), 「IMF体制と金大中政権の経済政策」, 『甲南経済学論集』, 1998年12月。
- 孔炳浩 (1999), 「DJ政府は果たして『市場経済』を具現しているか」, 『月刊中央』4月号。
- 金融監督委員会 (2000.9), 「第2段階金融構造調整推進計画」。
- 金均・朴淳成 (1998), 「金大中政府の経済政策と新自由主義」, 『危機, そして大転換』, タンデ。
- 金基元 (1999a), 「財閥体制の止揚と責任専門経営体制の構築」, 『韓国財閥改革論』, ナナム。
- (1999b), 「IMF事態以後の財閥の構造調整」, 『IMF管理後の韓国の経済政策』, ソウル社会経済研究所, セナル。
- (2000a), 「財閥改革を巡る争点」, 『構造調整の政治経済学と21世紀韓国経済』, プルピッ。
- (2000b), 「外資誘致, 売国なのか国富流出なのか」, 『月刊中央』5月号。
- 金大植 (1999), 「経済改革成功のための課題」, 『IMF経済危機1年半の評価と課題』, 韓国経済研究院。
- 金大煥 (2000), 「IMF管理体制2年の省察的対応」, 『産業労働研究』, 第6巻第1号, 韓国産業労働学会。
- 金相祚 (2000), 『財閥と金融, その本当の改革のために』, 大韓発展戦略研究院。
- 金成九 (1999), 『経済危機と新自由主義』, 文化科学社。
- 金世均 (1999), 「経済危機, 新自由主義, そして労働運動」, 『経済危機, 新自由主義, そして労働運動』, 韓国労働理論政策研究所, 現場から未来を。
- 金潤子 (2000), 「公共部門の構造調整に関するいくつかの検討」, 10月, ソウル社会経済研究所発表論文。
- 金炯基 (1999), 「金大中政府の労働政策」, 『IMF管理後の韓国の経済政策』, ソウル社会経済研究所, セナル。
- 羅城麟 (1999), 「公共部門改革」, 『IMF経済危機1年半の評価と課題』, 韓国経済研究院。
- 盧重琦 (1999), 「労使政委員会と労働運動」, 『経済危機, 新自由主義, そして労働運動』, 韓国労働理論政策研究所。
- 朴景緒 (1999), 「財閥企業の非銀行金融機関所有と支配」, 『秋季シンポジウム論文集』, 財務管理学会。
- 朴英哲 外 (2000), 『金融・企業構造調整 未完の改革』, 三星経済研究所。
- 孫浩哲 (1999), 『新自由主義時代の韓国政治』, プルンスプ。
- 安國臣 (1999), 「国民の政府1年 経済政策の評価と課題」, 『IMF管理後韓国の経済政策』, ソウル社会経済研究所, セナル。
- 劉承爰 (2000), 『財閥, 果たして危機の主犯なのか』, 比峰。
- 劉容周 (2000.9.27), 「外資と韓国経済」, 三星経済研究所。
- 尹辰浩 (2000), 「韓国におけるコーポラティズムの可能性」, 『構造調整の政治経済学と21世紀の韓国経済』, プルピッ。
- 李奎億 (1999), 「財閥改革とビッグディール政策の評価と課題」, 韓国国際経済学会発表論文。
- 李炳天 (1999), 「韓国の経済危機とIMF体制 - 従属的新自由主義の冒険」, 『社会経済評論』13号, 韓国社会経済学会。
- 李榮烈 (1999), 『ビッグディールゲーム』, 中央日報社。
- 李栽雨 外 (1998), 『IMF体制下の構造調整政策の点検と課題』, 韓国経済研究院。
- 李天杓 (1999), 「外為・資本自由化政策の評価と課題」, 『韓国経済改革政策の評価と課題』, 夏季セミナー発表論文, 韓国国際経済学会。

蒋尚煥(1998),「金大中政権の経済政策の性格と展望」,『経済と社会』,夏号。

(1999),「金大中政権1年経済政策評価と経済改革の方向」,『民教協月報』,5月,民教協。

鄭大和 外(1998),『金大中政府の改革大解剖』,韓国政党政治研究所。

財政經濟部 外(2000.2.9),「2段階4大部門改革推進方案」。

(2000.10.4),「4大部門12大核心改革課題」。

財政經濟部・金融監督委員会(2000),『公的資金白書』。

財政經濟部・韓国開発研究院(1998),『国民と共に明日を拓く』,大韓民国政府。

張夏成(2000.12.5),「経済危機以後の企業構造調整の効果に関する分析」,KDIシンポジウム発表文。

全聖寅(1999),「金融構造調整政策の評価と課題」,『韓国経済改革政策の評価と課題』,夏季政策セミナー発表論文集,韓国国際経済学会。

鄭雲燦(1998),「韓国資本主義の転換のための提言」,『当代批評』,第5号,タンデ。

(2000.11.13),「金融三題'こう解こう」,『中央日報』。

韓国銀行(2000.10.30),「第2段階外為自由化推進方案及び補完対策」,報道参考資料。

黃祥仁 外(1999),『IMF体制下の韓国経済』,対外経済政策研究院。

Soros, G.(1998),『世界資本主義の危機』,キムヨンサ。

●緊急出版!! 孤独な超大国アメリカの崩壊過程の始まりか  
**第二次文明戦争としてのアフガン戦争**  
——戦争を開始した「帝国の終焉」の始まり

マフディ・エルマンジュラ著・仲正昌樹訳 四六判・二二〇頁・二二〇〇円  
九一年の湾岸戦争を「第一次文明戦争」と解釈した著者は、  
今回のアフガン戦争を「第二次文明戦争」の第二段階と読み解く。

●ジェンダー・スタティースのバラタイム転換  
**ヨーロッパ・ジェンダー研究の現在** ——ドイツ統一後の  
仲正昌樹編/ゲアラッパ、マイホーラー、姫岡とし子著 四六判・二〇〇頁・二二〇〇円  
「表象」「身体」「パフォーマンス」といった新たな問題系に英  
語圏の議論とは異なる視角から光が当てられつつある。

●日中国交正常化三〇年、はじめて明かされる民間経済外交史  
**転換期の中国・日本と台湾** ——一九七〇年代中日  
李恩 民著 AS判・三七〇頁・六二〇〇円  
日中国交正常化交渉を「民間経済外交」を分析視角に解明。流  
動する日中関係と台湾問題を解説する新しい視座を提供。

●外国人労働者の流入・定住に伴う地域社会の変動  
**日系ブラジル人の定住化と地域社会**  
小内透・酒井恵真編著 AS判・三九〇頁・六八〇〇円  
群馬県本田・大泉地区を事例として  
日系ブラジル人との「共生の町」での交流と葛藤を分析し、出  
稼ぎから定住へ新たな局面を迎える外国人労働者問題に迫る。

●アメリカの圧倒的圧力下でのイギリスの抵抗を分析  
**戦後再建期のイギリス貿易**  
前田啓一著 AS判・二〇六頁・一九〇〇円  
資本主義世界経済のリーディングがイギリスからアメリカ  
に最終的に移行する過程を貿易政策の対抗関係を中心に検討。

●社会主義の実現には民主主義の存在が不可欠  
**民主主義とマルクス主義** ——共和制国家から  
松田賀孝著 AS判・六八〇頁・二〇〇〇円  
アメリカ革命、ロシア革命の中で民主主義はどう遇されてきた  
か。ロックからロックを越えた思想家の諸説を再吟味する。

●社会主義市場経済体制に適合した財政政策を模索  
**現代中国の政府間財政関係**  
張忠任(烏根県立大学総合政策学部長)著 AS判・二五四頁・五八〇〇円  
中国財政のメカニズム・制度・構造・機能などの相互関係を考  
慮し政府間財政関係展開の全過程を貫いた論理を解明する。

御茶の水書房 〒113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 ▶価格は税別◀  
電話03(5684)0751/http://homepage1.nifty.com/ochanomizu-shobo/